

TPPPの罠 番外編①

アジア太平洋資料センター・内田聖子事務局長に聞く

TPPP（環太平洋連携協定）からの離脱を明言するトランプ氏が米大統領に就任した。これでTPPP問題は終わったと言って良いのか。今後の動向や日本と米国の思惑などについて、TPPP反対運動を進めてきたアジア太平洋資料センター（PARC）の内田聖子事務局長に話を聞いた。

規制撤廃を迫る

——TPPPはもう終わったとみていい？

トランプ氏の大統領就任で発効は難しいでしょう。

う。しかし、日本についていえば、今後日米の2国間交渉が行われ、米側が好ましくないと考える日本の規制・制度を撤廃せよと迫ってくるのは現実です。衆参両院で採決

した以上、国際的には日本の意思としてTPPPの内容を認めたこととなります。ですから、2国間交渉はTPPP水準から出発することになります。以前から日本は日米並行協議で米国要求を飲まされておき、米国は強気で臨んでくるでしょう。

——発効の見込みがないTPPPを強行採決したの

はなぜ？
アジアの国々とは現在、東アジア地域包括的経済連携（RCEP）協定について交渉しています。

国籍企業に有利なISDS（政府と投資家の紛争解決手続き）条項などで日本はまるでミニ米国のように見られてお

——そのRCEPを含め、多国間の自由貿易協定はどつなりそつ？
TPPPとRCEPのほかに、欧州連合と米国の

協定が追求されてきました。いずれも交渉はうまくいかず、暗礁に乗り上げていると言っていると思います。
今後どんな枠組みで進めていくのが大きな課題。2国間交渉を含めどんな形になるかは分かりませんが、問題は、誰のための協定なのか、誰がイニシアチブを握るのかということだと思います。

強気の米と2国間交渉に

す。日本政府はここにTPPP基準を持ち込もうとしています。市民社会が問題視している新薬のデータ保護期間延長や、多

メガ協定は暗礁

さらにサービスマ貿易に關わるTISAなど、この間、さまざまメガ貿易